



# 各務原市クリーンセンター 個別施設計画

令和3年3月  
(令和5年4月一部改訂)  
各務原市  
(クリーンセンター)

## 目次

1	個別施設計画の背景・目的等	1
(1)	背景と目的	1
(2)	個別施設計画の位置付け	1
(3)	対象施設	2
(4)	計画期間	4
2	施設の現況	5
3	施設の今後の方針と改修等の優先順位付け	6
(1)	今後の方針	6
(2)	改修等の優先順位付け	6
(3)	目標使用年数	6
4	長寿命化の対策内容と実施時期、対策費用	7
5	個別施設計画推進に向けた取組み	10

## 1 個別施設計画の背景・目的等

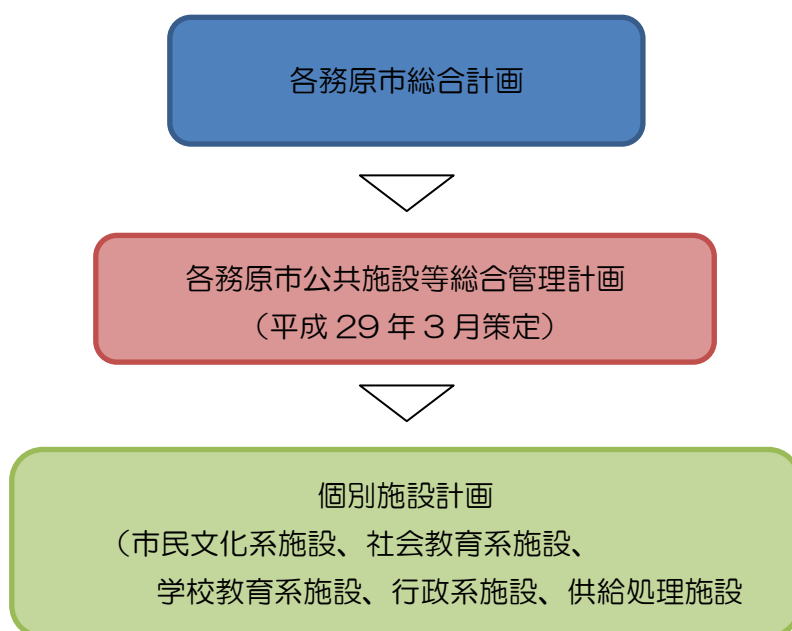
### (1) 背景と目的

本市では、高度経済成長期以降の人口増加や行政需要の拡大を背景に、昭和 40 年代半ばから昭和 60 年代にかけ、様々な公共建築物やインフラ資産が集中的に整備されてきました。今後は急速に人口減少や高齢化が進行するだけでなく、これらの公共施設等の老朽化も進み、これから一斉に大規模改修や更新の時期を迎えることになります。

このような背景のもと、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うため、所有施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定め、中期的な取組の方向性を明らかにするとともに、市民の安全・安心を確保し、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るための計画として、平成 28 年度に「各務原市公共施設等総合管理計画」を策定しました。この総合管理計画を着実に推進するためには、各施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況を踏まえ、具体の対応方針を定める必要があるため、各務原市クリーンセンター個別施設計画を策定しました。

### (2) 個別施設計画の位置付け

個別施設計画は、「各務原市公共施設等総合管理計画」の下位計画として位置づけられ、総合管理計画に記載された施設の具体的な計画となります。また、総合管理計画は市の最上位の計画である「各務原市総合計画」の下位計画として位置づけられています。



(3) 対象施設

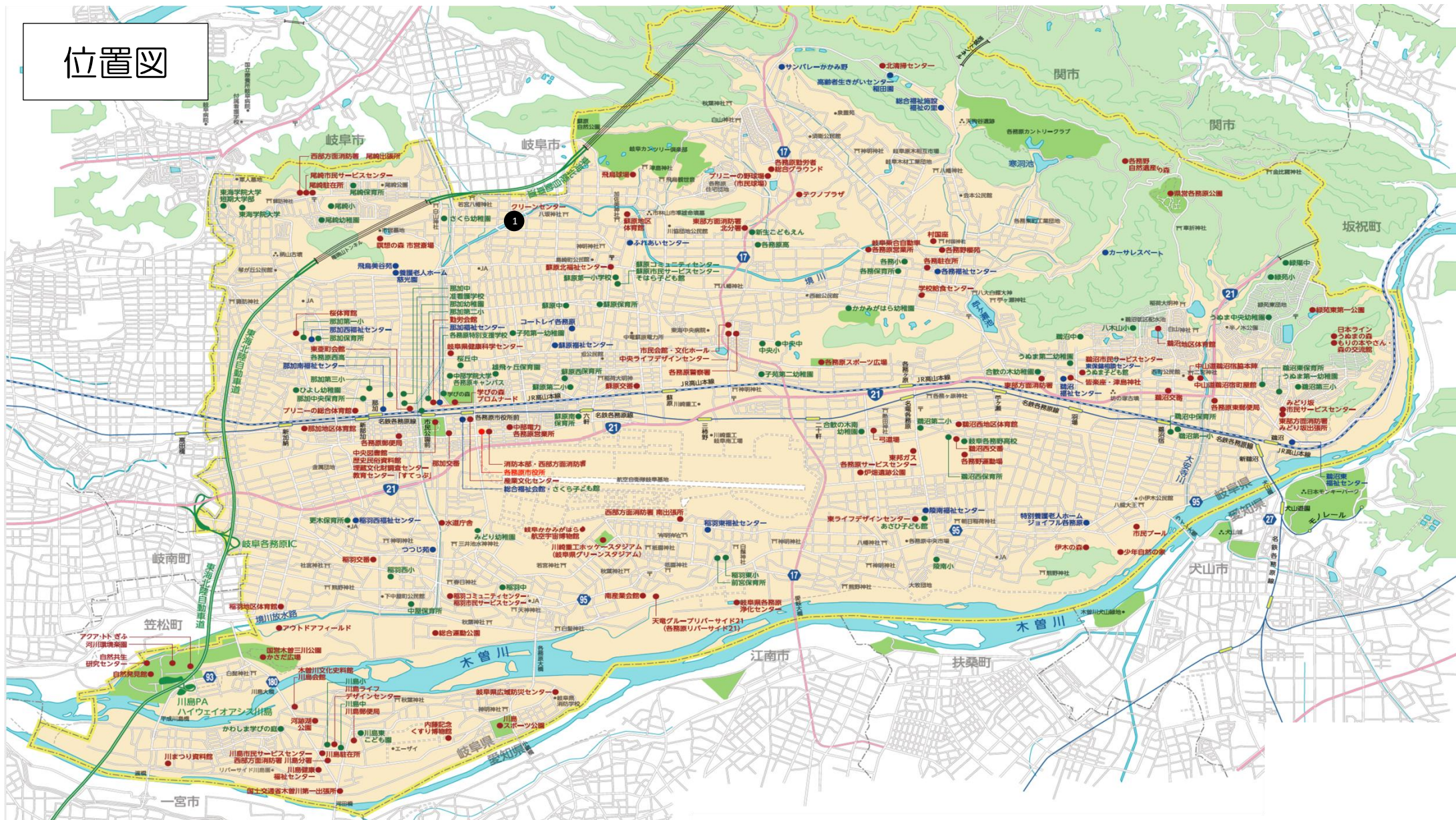
大分類：供給処理施設、中分類：供給処理施設

NO.	施設名称	所在地	建築年度 (西暦)	延床面積 (㎡)	構造 ※	所管課
1	各務原市 クリーンセンター (処理棟)	各務原市蘇原宮塚町 2丁目70番地	1990	2,608.58	RC	クリーンセンター
	各務原市 クリーンセンター (事務棟)	各務原市蘇原宮塚町 2丁目70番地	1990	503.96	RC	クリーンセンター
計				3,112.54		

※構造 RC：鉄筋コンクリート造



# 位置図



#### （４）計画期間

社会情勢の変化や政策動向等によって、公共施設を取り巻く環境や施設の経年劣化、疲労等の状態が時々刻々と変化するため、計画期間は 10 年間としますが、点検結果その他の状況を踏まえ、適宜計画を見直します。また、施設を維持していくためには、より長期的な視点が不可欠であるため、40 年間の費用を算出しています。



## 2 施設の現況

定期点検結果や現地調査によって得られた個別施設の状態について、破損、劣化が確認された箇所や、特に対策すべき項目について以下に示します。

### 【公共施設等現地調査結果整理表】

調査日 令和元年7月31日

担当部課	クリーンセンター
------	----------

施設番号	施設名	設備名	建築年度 (西暦)	前回維持更新等 年度 (西暦)	前回維持更新等 からの経過年数 (年)	状況等
1	クリーンセンター (処理棟、事務棟)	外壁塗装	1990	1990	29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひび割れや剥がれが見られる。特に軒裏の塗装の剥がれはひどい。</li> <li>・塗料にアスベストが含有されているため、次回更新時、アスベストの処理が必要となる。</li> </ul>

### 3 施設の今後の方針と改修等の優先順位付け

#### (1) 今後の方針

公共施設等総合管理計画ではクリーンセンターは「市民生活を支える上で欠くことのできない施設であるため計画的な設備機器の更新と修繕等により、長寿命化を図ります。」（公共施設等総合管理計画 P35 参照）との方針を示しており、本計画においてもその考え方にに基づき、今後の施設運営を図っていきます。

#### (2) 改修等の優先順位付け

施設の劣化が著しいものを優先に改修、更新していくこととします。また、操業が停止した場合、市民生活への影響が大きいことから、必要に応じて予防保全を実施します。

#### (3) 目標使用年数

施設の目標使用年数は、「建築物の耐久計画に関する考え方」（日本建築学会）を参考にして、以下のように設定します（表 1、2 参照）。

#### ○鉄筋コンクリート造・・・65 年

対象施設は、その時々地域の状況や他の施設の整備状況等によって、施設機能の見直しや存廃の判断が必要になる可能性が比較的高い施設であるため、「建築物の耐久計画に関する考え方」における目標耐用年数の範囲の中間値を採用し、65 年とします。

ただし、目標使用年数に関わらず、日常の点検結果や老朽化の進行状況等を踏まえ、必要に応じて躯体調査を実施するなどして、更新時期を判断することとします。



表 1. 建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途 構造 種別	鉄筋コンクリート造・ 鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	高品質 の場合	普通品質 の場合	重量鉄骨		軽量鉄骨		
			高品質 の場合	普通品質 の場合			
学校 官庁	Y <sub>0</sub> 100 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 100 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 40 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上
住宅 事務所 病院	Y <sub>0</sub> 100 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 100 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 40 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 40 以上
店舗 旅館・ ホテル	Y <sub>0</sub> 100 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 100 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 40 以上	Y <sub>0</sub> 60 以上	Y <sub>0</sub> 40 以上
工場	Y <sub>0</sub> 40 以上	Y <sub>0</sub> 25 以上	Y <sub>0</sub> 40 以上	Y <sub>0</sub> 25 以上	Y <sub>0</sub> 25 以上	Y <sub>0</sub> 25 以上	Y <sub>0</sub> 25 以上

Y<sub>0</sub>〇〇：目標となる耐用年数がある範囲で示した時の「級」を表す。

表 2. 目標耐用年数の級の区分の例

級 目標耐用年数	代表値	範囲	下限値
Y <sub>0</sub> 100	100 年	80 ～ 120 年	80 年
Y <sub>0</sub> 60	60 年	50 ～ 80 年	50 年
Y <sub>0</sub> 40	40 年	30 ～ 50 年	30 年
Y <sub>0</sub> 25	25 年	20 ～ 30 年	20 年

#### 4 長寿命化の対策内容と実施時期、対策費用

対策費用算出にあたっての前提条件

○修繕や改修を実施することによって、建物の長寿命化を図っていきますが、「3 施設の今後の方針と改修等の優先順位付け (3) 目標使用年数」で設定した目標使用年数が経過した時点で、更新（建替え）をすることとして費用を算出しています。

○更新（建替え）予定年度から遡って 5 年間は、施設や設備の改修を行わないこととします。

○主要構造部（屋根、壁）の改修及び主な設備（空調、給排水衛生設備、中央監視設備、受変電設備、火災警報設備）の改修について、それぞれ改修単価及び耐用年数を設定し、概算工事費を算出しています。

○各部位や各設備の改修単価は、実勢価格や過去の工事履歴等を参考に設定していますが、工事実施前には施設の詳細な調査等が必要であり、算出した対策費用と異なる場合があります。

○各部位や各設備の耐用年数は、下表を標準としています。ただし、対策費用の平準化や改修時期の調整等により、これによらない場合があります。

種 別	耐用年数	種 別	耐用年数
屋上防水 （アスファルトシングル）	20 年	外壁 （塗装・建具シーリング含む）	15 年
空調（個別式）	15 年	給排水衛生設備	25 年
中央監視設備	15 年	火災警報設備	15 年
受変電設備	25 年		

○概算工事費には、工事費のほか設計委託料、監理委託料を含みます。

○維持補修費用（施設を維持するために要する例年の修繕料）や保守点検費用（設備等を正常な状態に保つために要する定期点検費用）は、1 施設あたり 1,000 千円以上の場合のみ計上します。

○施設自体を維持するために要する費用以外の業務委託料（指定管理料、清掃、除草等）は計上していません。

○本計画では建物に関する費用のみ算出しており、プラントに関する費用については、各務原市クリーンセンター長寿命化計画で算出しています。

施設の長寿命化に係る対策内容と実施時期、費用は次頁の通りです。ただし、対策の実施時期、内容は財政状況や政策動向等によって変更する可能性があります。

今後 40 年間にける各務原市クリーンセンターの対策費用の合計は 1,434,409 千円となります。

【対策費用算定表】

施 設 番 号	1
施 設 名	クリーンセンター
担 当 部 課	市民生活部環境室クリーンセンター

建築年度	1990
構造	RC
法定耐用年数	50年(2040)
目標使用年数	65年(2055)

計画期間	計画期間中に要する費用	1年あたり費用
40年	1,434,409千円	35,860千円

(単位:千円)

	耐用 年数	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37	2056 R38	2057 R39	2058 R40	2059 R41	合計	
屋上防水	20																			25,252																						25,252	
外壁(塗装)	15	13,978	19,875															38,613																									72,466
外壁(アスベスト撤去)	-	63,396	90,543																																								153,939
空調(個別式)	15									2,000			2,000	2,000		4,000									2,000			2,000	2,000		4,000												20,000
給排水衛生設備	25																													8,871													8,871
中央監視設備	15																15,000																										15,000
火災警報設備	15															3,608															3,608												7,216
受変電設備	25																	11,151																									11,151
更新	65																																										1,120,514
合 計		77,374	110,418	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	2,000	2,000	0	7,608	15,000	49,764	0	0	25,252	0	0	0	2,000	0	0	2,000	2,000	8,871	7,608	0	0	0	0	0	0	1,120,514	0	0	0	0	1,434,409

## 5 個別施設計画推進に向けた取組み

### ○関係所管課との連携

公共施設マネジメントは施設所管課が単独でできるものではないため、今後、施設の点検結果に基づく対策への助言など、庁内で横断的な連携を図り、計画の推進に向けて取り組んでいきます。

### ○点検体制の構築

施設の適切な管理を推進するため、日常的な管理・点検のほか、法定点検を確実に実施するとともに、これらの点検から得られた各種点検結果のデータを整理し、施設の情報の蓄積を積極的に行っていくこととします。

### ○進捗管理の徹底

本計画の進捗確認のため、施設の状態や、計画に基づく実施状況を継続的に把握することとします。また、対策の進捗状況を踏まえ、計画期間内であっても、社会情勢や政策動向等、市民のニーズの変化に対応し、適宜、計画内容の見直しを行います。見直しの際には、本市の最上位計画である総合計画や上位計画である総合管理計画との整合性を確保した上で適切に行うこととします。